

●「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなろ)」は設定10周年を迎えました

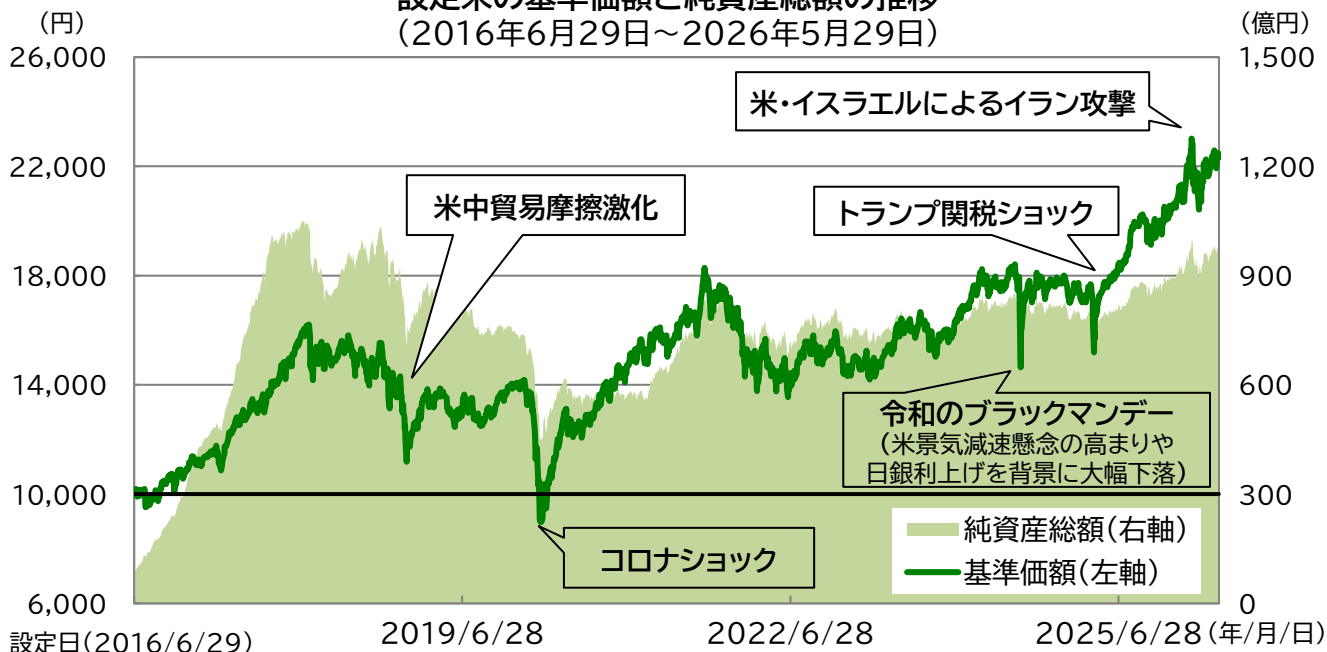


平素より「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなろ)」をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドは2026年6月29日をもって設定から10周年を迎えました。当レポートでは、この10年間の振り返りや中小型株の投資環境、当ファンドの組入銘柄についてご説明いたします。今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

● 数々のリスクイベントを乗り越えながら、当ファンドは10年で力強く成長

- この10年、米中貿易摩擦やコロナショック、トランプ関税ショックといった一時的な逆風もありましたが、当ファンドの基準価額はその都度回復し、中長期的には上昇基調で推移しました。
- 近年の日本株は、インフレ定着による企業業績の拡大や東京証券取引所による上場企業への資本効率改善要請、高市政権の経済政策への期待を背景に歴史的な高値圏で推移しています。当ファンドが投資対象とする中小型株も、これらの好材料に支えられ堅調に推移しているものの、バリュエーション面では大型株に比べ依然割安な水準にあり、引続き投資妙味のある資産クラスであると考えられます。

設定来の基準価額と純資産総額の推移
(2016年6月29日～2026年5月29日)



※ 基準価額は1万口当たりの金額、信託報酬控除後のものです。 ※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンド騰落率(2026年5月29日時点)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
+ 2.01%	- 2.72%	+ 9.11%	+ 24.64%	+ 47.94%	+ 44.16%	+ 123.90%

※ ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。

※ 設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。

※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

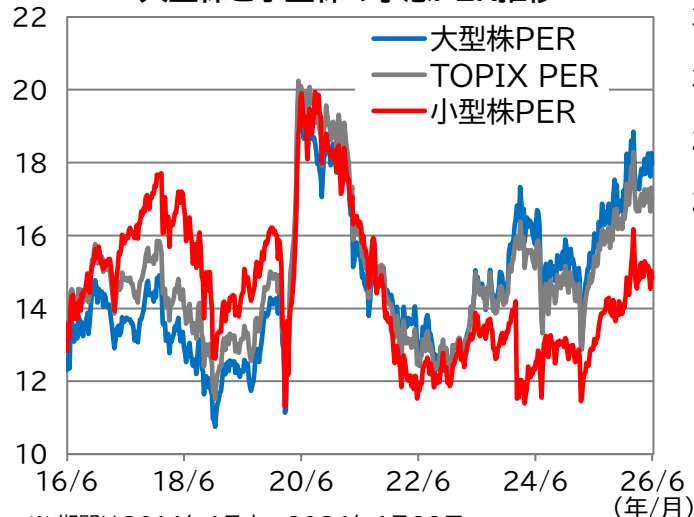
※ 当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当ファンドのお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。

※ 当資料は作成時点の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではなく、変更となる場合もあります。

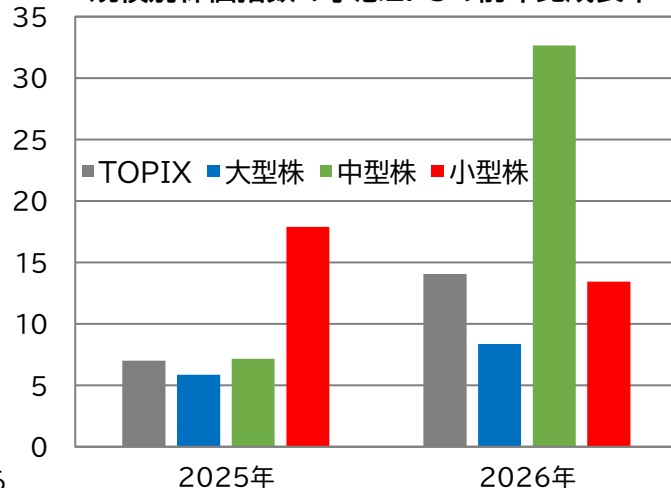
● 割安な水準にある中小型株

足元で小型株の予想PER(株価収益率)は大型株のPERを下回っている一方、EPS(1株当たり利益)の前年比成長率は2026年も大型株を上回ることが予想されています。

(倍) 大型株と小型株の予想PER推移



(%) 規模別株価指数の予想EPSの前年比成長率



● 東証改革が中小型株の企業価値向上を後押し

東証は市場改革に向けた取組みを加速させており、その対象は中小型株にも及んでいます。東証の市場改革を通じて企業の稼ぐ力を表すROE(自己資本利益率)が改善されれば、日本株に対する評価がさらに高まると想定され、中でも中小型株の方がその改善余地が大きいものと思われます。

主な東証関連施策

資本コストや株価を意識した経営の推進(プライム市場等)

- ・経営資源の最適配分に向けた取組みの推進
- ・企業の取組みのサポート
- ・企業・投資家双方の目線合わせ
- ・開示していない企業に理由・方針の開示を促す

グロース市場改革

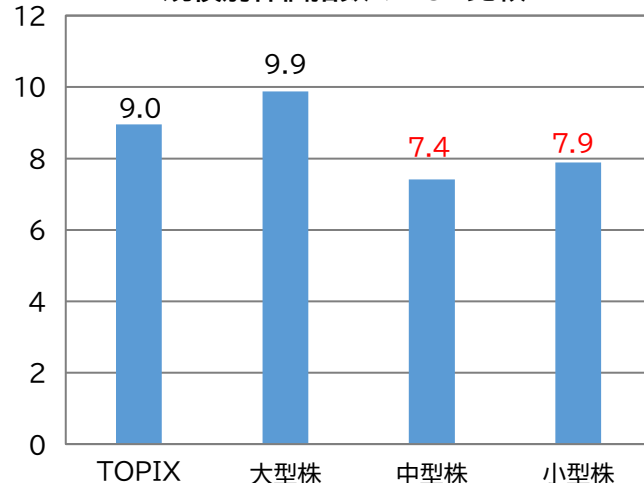
- ・上場維持基準の見直し(5年・100億円、改正済み)
- ・高い成長の実現に向けた働きかけのフォローアップ
- ・上場後の成長を後押しする施策の検討
- ・積極的に取組む企業のサポート

スタンダード市場の魅力向上

- ・リソース不足等で資本コストや株価を意識した経営の開示に至っていない企業へのサポート
- ・投資家保護上問題のある企業行動への対処

(%)

規模別株価指数のROE比較



※ 2026年6月23日時点

※ 大型株: TOPIX100、中型株: TOPIX Mid400、小型株: TOPIX Small

(出所) Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

LT TOPIX(東証株価指数)見直しに伴い、2026年10月からスタンダード・グロース上場銘柄が指数の組入対象となることも、中小型株の好材料として意識されます。

(出所) 東証資料よりいちよしアセットマネジメント作成

※ 当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当ファンドのお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。

※ 当資料は作成時点の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではなく、変更となる場合もあります。

● 魅力的な中小型成長株に厳選投資

当ファンドは国内の中小型成長株の中から、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資を行います。当ファンドに組み入れられている有望成長銘柄を、以下にご紹介いたします。

ニチアス(5393) ガラス・土石製品 | 東証プライム市場

液体や熱などを「断つ・保つ」技術で材料供給から維持管理まで取り込む総合エンジニアリング企業

1896年に保温、断熱分野のパイオニアとして設立された創業130年の老舗企業。断熱、防音、耐火、耐食といった「断つ・保つ」の基盤技術を軸に事業展開しています。主力の高機能製品事業では、半導体産業向けに高耐久性および超高純度のフッ素樹脂製品を提供、世界的なAI(人工知能)・半導体需要による受注拡大に対応しています。また、半導体向けと並びさらなる成長が見込まれるのが、プラント向け工事・販売事業です。長年蓄積してきた技術を駆使し、石油精製、化学、発電、製鉄など各種プラントのメンテナンスを行っています。昨今、国内の原子力発電所において再稼働に向けた準備が進んでいることは、同社にとって大きな追い風となっています。



マックス(6454) 機械 | 東証プライム市場

複合機用ホチキスで世界トップシェア、充電式鉄筋結束機「ツインタイア」が国内外の建設現場で活躍



ホチキスで国内トップシェア、複合機に内蔵されるホチキス機能「オートステプラ」で世界トップシェアを誇る企業です。こうしたオフィス機器に加え、現在は充電式鉄筋結束機「ツインタイア」がグローバルで売上を伸ばしており、業績のけん引役となっています。この鉄筋結束機は、コンクリート建造物の内部に張り巡らされる鉄筋を針金で結束する電動工具で、従来熟練工が手作業で行っていた結束作業を短時間で正確に行うことを可能にしました。人手不足や高齢化が深刻な建設現場において、施工を効率化する強力なツールとして国内外で採用が拡大しています。今後も建設現場における効率化は世界的に進むと思われる、同社の潜在的な成長性は高いと見られます。

●お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行う場合があります。
購入・換金 申込受付 中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)の申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限(2016年6月29日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

●お客様には以下の費用をご負担いただきます。

直接的にご負担いただく費用	
購入時手数料	購入価額に対し 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が定める手数料率を乗じた額です。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	換金時の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
間接的にご負担いただく費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.584%(税抜年1.44%) の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ◆これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間などに応じて異なりますので、表示することが出来ません。

主な投資リスクと留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有効証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。
当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
※これはすべてのリスクを網羅したものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

その他留意点
●当資料は、いちよしアセットマネジメント株式会社が作成した金商法第13条第5項に規定する目論見書以外のその他の資料です。●当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。●当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。●当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。●当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。